



2025年2月17日

各 位

会 社 名 SRE ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役 社長 兼 CEO 西山 和良  
(コード番号：2980 東証プライム)  
問合せ先 常務執行役員 CFO 兼  
コーポレート戦略推進担当 松井 洋昭  
(Tel. 03-6274-6550)

**2025年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）  
（公認会計士等による期中レビューの完了）**

当社は、2025年2月6日に2025年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。当該期中レビューにつきましては、本日開催の取締役会決議により決定された当社株式の売出しに関連して実施したものです。

なお、2025年2月6日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、2025年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）（公認会計士等による期中レビューの完了）に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式について投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月17日

上場会社名 SREホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 2980 URL <https://sre-group.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長 兼 CEO (氏名) 西山 和良  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 CFO 兼 コーポレート戦略推進担当 (氏名) 松井 洋昭 TEL 03-6274-6550  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	14,413	12.6	1,444	△4.4	1,300	△6.7	636	△31.7
2024年3月期第3四半期	12,797	25.3	1,510	41.5	1,393	44.9	932	17.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 739百万円 (△24.4%) 2024年3月期第3四半期 977百万円 (18.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	39.59	39.10
2024年3月期第3四半期	57.64	57.00

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	33,220	13,240	37.8
2024年3月期	24,017	12,460	50.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 12,569百万円 2024年3月期 12,147百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
配当予想の修正については、本日（2025年2月17日）公表の「配当方針の変更及び配当予想の修正（初配）に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	11.5	3,050	37.9	2,900	40.9	1,850	33.2	114.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有  
新規 1社 (社名) 株式会社メディックス

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	16,227,785株	2024年3月期	16,194,895株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	131,716株	2024年3月期	48,205株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	16,088,956株	2024年3月期3Q	16,174,912株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10
[期中レビュー報告書] .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは「今の先鋭が10年後の当たり前を造る A DECADE AHEAD」をミッションに掲げ、ライフテックカンパニーとして大きく2つの事業を展開してまいりました。1つ目の事業は、不動産/金融業界からIT/ヘルスケア領域まで様々な業界のDXに向けて、機械学習等のテクノロジーを活用したモジュールをベースに、パッケージ型クラウドツールやテーラーメイド型アルゴリズムを提供する「AIクラウド&コンサルティング」事業(AICC)であります。2つ目の事業は、お客様への確かな価値提供とテクノロジーの積極活用の両立を目指すアセットマネジメント、売買仲介コンサルティング、デベロップメント/インベストメント事業を展開する「ライフ&プロパティソリューション」事業(L&P)であります。

実業(リアルビジネス)である不動産や金融、IT/ヘルスケア事業を自ら手掛け、業務上の非効率や課題に直面することで、機械学習等の高度なテクノロジーの活用可能性を見出し、当社グループの内部オペレーションにそのテクノロジーを取り込み、競争力・効率性の改善を図っております。同時に、リアルビジネスのテック化により効果が検証された業務推進・効率化ツールは、当社自身がユーザーとして使い勝手をフィードバックすることで実務有用性を磨き込み、同業他社のお客様に提供しております。加えて、ツールのベースとなるモジュールを活かすことで、差異化されたコンサルティングを幅広い産業のお客様にご提供するビジネスモデルを構築しております。

実業(リアルビジネス)を手掛けることが、実務有用性の高いAIソリューション・クラウドツールの顧客への提供に密接かつ効果的に機能しており、この「リアルビジネスを内包したテックプロバイダー」という独自の顧客提供価値の追求が、様々な業界のDXや事業拡大に貢献しております。

当社グループが手掛けるAICC事業の業務環境をみれば、少子高齢化が急速に進行する中、健康寿命の延伸がますます重視されるようになり、保険診療に加えて予防医療への関心が増しております。また、生産年齢人口の減少が見込まれること等から、専門人材不足などの課題が深刻化しております。そのため、省人化や利益拡大を見据えた取り組みをテクノロジーの活用を通じて進める業界横断的なDX気運が随所にみられ、実務有用性の高いDXソリューションを提供する当社事業においても追い風となっております。L&P事業の業務環境をみれば、様々なアセット種別に対する投資ニーズの高まりが引き続きみられます。

このような業務環境の下、当社グループはAICCセグメントにおいて、ヘルスケアや金融、IT領域において事業成長を着実に進捗させ、その他産業に向けても自社の持つAIモジュールを活かしたDXソリューションを提供してまいりました。具体的には、ヘルスケア領域において、治療院向けにクラウドレセコン提供及びレセプト業務支援を行う株式会社メディックスを2024年4月から子会社化したことに加え、当第2四半期に契約締結した大型案件が当第3四半期から本格的に寄与しました。また、パラマウントベッド株式会社との協業により、ライフログデータを活用した遠隔診療の実地検証を開始したほか、株式会社みずほ銀行とのクラウドサービス連携を開始しました。さらに、第3四半期において、ソニーグループのインド拠点SISCとの新規プロジェクト検討や、パートナー企業と共同で畜産農家の収益向上を目指すAI・システム開発を開始するなど、多様な業界との連携を通じた収益多角化が順調に進んでいます。

また、L&Pセグメントにおいては「ダブルツリーbyヒルトン東京有明」の運用を開始し、アセットマネジメント事業におけるAUM(預かり資産額)が拡大しました。しかしながら、前年同期に収益性の高い大型契約があった一方で、今期は大型案件の契約が第4四半期に集中する見込みであることに加え、将来的な収益性の改善を見据えたコスト増の影響もあり、セグメント利益は前年同期比で減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高14,413,018千円(前年同期比1,615,235千円増(12.6%増))、営業利益1,444,131千円(前年同期比66,327千円減(4.4%減))、経常利益1,300,874千円(前年同期比92,792千円減(6.7%減))、親会社株主に帰属する四半期純利益636,970千円(前年同期比295,380千円減(31.7%減))となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### <AIクラウド&コンサルティングセグメント>

ライフ&ヘルスケアソリューション（LH：ヘルスケア/IT/金融領域を主な対象とした、業務支援型クラウドツールやDXソリューションの提供）は、2024年4月に子会社化した株式会社メディックスの売上貢献に加え、第2四半期に複数施設を運営する大型法人と契約を締結したことが実績となり、ヘルスケア領域での横展開が進展しました。これにより、顧客獲得が着実に伸び、過去最高の契約社数増加を記録するとともに、顧客あたりの平均単価も高水準を維持しました。また、成長投資を継続しながら、第2四半期から第3四半期にかけて営業利益率が大幅に改善しました。

プロップテックソリューション（PT：不動産領域を主な対象とした、業務支援型クラウドツールやDXソリューションの提供）は、顧客獲得が計画を上回るペースで伸長し、ストック収入の拡大に寄与しました。また、新サービスとして「SRE AI賃料査定 CLOUD」をローンチし、顧客基盤の拡大を図るとともに、既存顧客に対してクロスセルを行うことで、一顧客あたりの単価向上を見込んでおります。また、PTにおいても、期初から第3四半期にかけて、営業利益率が段階的に向上しました。

当該セグメントでは、ストック収入の中長期的な成長に向け、プロダクト開発等の投資を加速させております。また、「リアルビジネスを内包したテックプロバイダー」という当社独自の強みに加え、ライフテックを軸としたドメインの横展開を実現してきた当社のビジョンに共鳴する優秀な人材が参画しています。こうした組織増強を基盤に、既存の金融・IT・ヘルスケア領域に加え、新たな分野でもリアルとテクノロジーを掛け合わせ、事業拡大を進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるAIクラウド&コンサルティングセグメントの売上高は5,081,491千円（前年同期比1,624,955千円増（47.0%増））、セグメント利益は1,630,381千円（前年同期比409,138千円増（33.5%増））となりました。

#### <ライフ&プロパティソリューションセグメント>

当該セグメントにおいては、収益性に優れたリカーリングフィーを積み上げる積層型ビジネスモデルへの転換を進めており、「ダブルツリーbyヒルトン東京有明」の運用開始等、アセットマネジメント事業における安定したストック収益が積み上がりました。一方、前年同期に収益性の高い大型契約があった中、今期は大型案件の契約が第4四半期に集中する見込みであることや、将来的な収益改善に向けたコスト増がセグメント利益に影響しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるライフ&プロパティソリューションセグメントの売上高は9,927,045千円（前年同期比17,117千円減（0.2%減））、セグメント利益は117,889千円（前年同期比451,825千円減（79.3%減））となりました。

#### <その他セグメント>

本セグメントでは、中長期的なサステナブルグロースに向けて試験的にリアルビジネスを手掛けつつ新規プロダクト開発を行っており、「リアルビジネスを内包した実務有用性の高いテクノロジー」の創出に取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他セグメントの売上高は、ヘルスケア事業の事業運営により145,435千円（前年同期比92,308千円増（173.8%増））、セグメント損失は新規プロダクト開発投資により230,607千円（前年同期はセグメント損失137,444千円）となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ9,203,153千円増加し、33,220,234千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より6,358,682千円増加し、26,965,523千円となりました。これは主に棚卸資産が3,340,711千円、営業出資金が1,407,946千円、売掛金及び契約資産が1,120,685千円増加したことによるものがあります。

固定資産は、前連結会計年度末より2,844,471千円増加し、6,254,710千円となりました。これは主にのれんが1,755,480千円、投資その他の資産が832,262千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ8,423,575千円増加し、19,980,191千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より2,156,876千円増加し、6,046,260千円となりました。これは主に買掛金が428,885千円減少した一方、短期借入金が2,670,703千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より6,266,698千円増加し、13,933,930千円となりました。これは主に長期借入金が増加した5,873,549千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ779,578千円増加し、13,240,043千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、利益剰余金が636,970千円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は37.8%となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月14日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,359,547	3,663,496
売掛金及び契約資産	1,003,529	2,124,214
営業出資金	1,300,770	2,708,716
棚卸資産	13,939,584	17,280,295
その他	1,005,292	1,192,819
貸倒引当金	△1,882	△4,019
流動資産合計	20,606,841	26,965,523
固定資産		
有形固定資産	694,276	829,985
無形固定資産		
ソフトウェア	775,007	895,495
のれん	749,836	2,505,316
その他	10,451	10,984
無形固定資産合計	1,535,296	3,411,796
投資その他の資産	1,180,666	2,012,929
固定資産合計	3,410,239	6,254,710
資産合計	24,017,080	33,220,234
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	628,946	200,061
短期借入金	1,145,467	3,816,170
未払金	169,066	322,948
未払費用	700,940	608,906
未払法人税等	563,734	242,770
賞与引当金	216,535	139,394
その他	464,693	716,008
流動負債合計	3,889,384	6,046,260
固定負債		
長期借入金	7,275,347	13,148,896
退職給付に係る負債	49,397	66,805
その他	342,486	718,228
固定負債合計	7,667,231	13,933,930
負債合計	11,556,615	19,980,191
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,185,621	4,234,846
資本剰余金	4,058,673	4,107,898
利益剰余金	4,091,647	4,728,618
自己株式	△192,677	△502,315
株主資本合計	12,143,265	12,569,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,930	—
その他の包括利益累計額合計	3,930	—
新株予約権	122,677	149,445
非支配株主持分	190,591	521,549
純資産合計	12,460,464	13,240,043
負債純資産合計	24,017,080	33,220,234



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	12,797,783	14,413,018
売上原価	7,557,151	8,081,028
売上総利益	5,240,632	6,331,990
販売費及び一般管理費	3,730,173	4,887,858
営業利益	1,510,459	1,444,131
営業外収益		
受取利息	7	4,446
受取配当金	323	347
受取保険金	272	2,527
為替差益	—	12,957
その他	1,300	1,398
営業外収益合計	1,905	21,678
営業外費用		
支払利息	61,288	108,785
持分法による投資損失	8,316	—
株式交付費	38,711	—
株式報酬費用消滅損	—	44,120
その他	10,380	12,028
営業外費用合計	118,696	164,934
経常利益	1,393,667	1,300,874
特別利益		
固定資産売却益	—	2,000
投資有価証券売却益	—	6,377
移転補償金	—	17,072
特別利益合計	—	25,450
特別損失		
固定資産売却損	9,139	1,496
固定資産除却損	—	49,978
投資有価証券評価損	—	3,999
特別損失合計	9,139	55,475
税金等調整前四半期純利益	1,384,528	1,270,850
法人税、住民税及び事業税	410,351	471,622
法人税等調整額	△920	55,912
法人税等合計	409,431	527,534
四半期純利益	975,097	743,315
非支配株主に帰属する四半期純利益	42,745	106,344
親会社株主に帰属する四半期純利益	932,351	636,970

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	975,097	743,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,724	△3,930
その他の包括利益合計	2,724	△3,930
四半期包括利益	977,821	739,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	935,075	633,040
非支配株主に係る四半期包括利益	42,745	106,344

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1.	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2.
	AIクラウド&コンサルティング	ライフ&プロパティソリューション	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,802,021	9,942,634	53,127	12,797,783	—	12,797,783
セグメント間の内部売上高又は振替高	654,513	1,528	—	656,042	△656,042	—
計	3,456,535	9,944,163	53,127	13,453,826	△656,042	12,797,783
セグメント利益又は損失(△)	1,221,242	569,715	△137,444	1,653,513	△143,054	1,510,459

(注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」△143,054千円は、セグメント間取引消去を記載しております。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)  
1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1.	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2.
	AIクラウド&コンサルティング	ライフ&プロパティソリューション	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,346,130	9,921,452	145,435	14,413,018	—	14,413,018
セグメント間の内部売上高又は振替高	735,361	5,593	—	740,954	△740,954	—
計	5,081,491	9,927,045	145,435	15,153,973	△740,954	14,413,018
セグメント利益又は損失(△)	1,630,381	117,889	△230,607	1,517,663	△73,532	1,444,131

(注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」△73,532千円は、セグメント間取引消去を記載しております。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社メディックス等の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これらにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「AIクラウド&コンサルティング」において3,282,836千円増加しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「ライフ&プロパティソリューション」において4,223,548千円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「AIクラウド&コンサルティング」において、当社が株式会社メディックス等の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんの金額が1,723,532千円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式73,400株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が309,637千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が502,315千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	228,938千円	298,279千円
のれんの償却額	47,391	199,839

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月17日

SREホールディングス株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 藪谷 峰  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 村田 賢士  
業務執行社員

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているSREホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その

他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。